

令和2年度
(2020年度)

町田市病院事業会計予算書

東京都町田市

第 13 号議案

令和2年度（2020年度）町田市病院事業会計予算

（総 則）

第 1 条 令和2年度（2020年度）町田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）病 床 数	447床		
（2）年 間 患 者 数	入院 137,050 人	外来 260,010 人	
（3）1 日 平 均 患 者 数	入院 375 人	外来 1,070 人	
（4）主な建設改良事業	駐車場設備工事費	21,798 千円	
	医療機器等購入費	445,288 千円	

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 病院事業収益		14,261,163 千円
第 1 項 医 業 収 益		12,773,255 千円
第 2 項 医 業 外 収 益		1,464,217 千円
第 3 項 特 別 利 益		23,691 千円
	支 出	
第 1 款 病院事業費用		14,947,367 千円
第 1 項 医 業 費 用		14,309,748 千円
第 2 項 医 業 外 費 用		551,301 千円
第 3 項 特 別 損 失		56,318 千円
第 4 項 予 備 費		30,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額957,436千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする）。

	収 入	
第 1 款 資本的収入		269,180 千円
第 1 項 企 業 債		192,000 千円
第 2 項 固定資産売却代金		1 千円
第 3 項 都 補 助 金		77,179 千円
	支 出	
第 1 款 資本的支出		1,226,616 千円
第 1 項 建設改良費		467,086 千円
第 2 項 企業債償還金		759,530 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
電子カルテシステム 更新事業	令和2年度から令和3年度まで	1,000,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
町田市民病院 医療機器整備事業	千円 162,000	証書借入又は証券発行。事業その他の都合により、起債の一部又は全部を翌年度へ繰越して借入れることができる。起債前借することができる。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間といえども繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、もしくは低利債に借換することができる。
町田市民病院 システム整備事業	15,000			
町田市民病院 駐車場整備事業	15,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給 与 費 7,831,984 千円
- (2) 交 際 費 900 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,939,738千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療情報機器	放射線読取装置	2
	RI（核医学）検査装置	1

令和2年（2020年）2月21日 提出

東京都町田市長 石 阪 丈 一

令和2年度

町田市病院事業会計予算に関する説明書

目次

1	令和2年度町田市病院事業会計予算実施計画	4
2	令和2年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
3	給与費明細書	7
4	令和2年度町田市病院事業予定損益計算書	13
5	令和2年度町田市病院事業予定貸借対照表	14
6	令和元年度町田市病院事業予定損益計算書	16
7	令和元年度町田市病院事業予定貸借対照表	17
8	令和2年度町田市病院事業会計予算実施計画内訳	19
9	企業債の借入額内訳	25
10	注記	26

令和2年度町田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
病院事業収益			14,261,163	
	医 業 収 益		12,773,255	
		入 院 収 益	8,771,200	入院医療にかかる収益
		外 来 収 益	3,250,125	外来医療にかかる収益
		負 担 金 交 付 金	405,769	地方公営企業法に基づく一般会計負担金
		そ の 他 医 業 収 益	346,161	室料差額収益 176,941 公衆衛生活動収益 63,985 その他医業収益 105,235
	医 業 外 収 益		1,464,217	
		受 取 利 息 配 当 金	575	
		国 庫 補 助 金	6,730	医師及び歯科医師臨床研修費補助金
		都 補 助 金	590,956	公立病院運営事業等
		負 担 金 交 付 金	665,231	地方公営企業法に基づく一般会計負担金
		長 期 前 受 金 戻 入	74,979	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
		そ の 他 医 業 外 収 益	125,745	不用品売却収益、保育料、職員住宅 使用料、駐車場利用料等
	特 別 利 益		23,691	
		固 定 資 産 売 却 益	1	
		過 年 度 損 益 修 正 益	23,690	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
病院事業費用			14,947,367	
	医 業 費 用		14,309,748	
		給 与 費	7,831,984	職員給与費
		材 料 費	3,140,556	薬品費、診療材料費等
		経 費	2,489,325	一般管理諸経費
		減 価 償 却 費	803,869	固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	9,619	固定資産除却費等
		研 究 研 修 費	34,395	研修旅費等
	医 業 外 費 用		551,301	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	203,597	企業債利息等
		保 育 室 運 営 費	36,886	
		職 員 住 宅 管 理 費	39,356	
		駐 車 場 管 理 費	9,892	
		公 衆 電 話 使 用 料	178	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,520	
		雑 損 失	228,872	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	特 別 損 失		56,318	
		固定資産売却損	1	
		過年度損益修正損	56,317	
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			269,180	
	企 業 債		192,000	
		企 業 債	192,000	医療機器整備事業債等
	固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	
	都 補 助 金		77,179	
		都 補 助 金	77,179	病院整備事業に対する補助金

(単位：千円)

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,226,616	
	建 設 改 良 費		467,086	
		病 院 改 築 費	21,798	駐車場設備工事費
		資 産 購 入 費	445,288	医療機器等購入費
	企 業 債 償 還 金		759,530	
		企 業 債 償 還 金	759,530	企業債償還元金

令和2年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 686,204
減価償却費	803,869
退職給付引当金の増減額	169,378
貸倒引当金の増減額	1,158
長期前受金戻入額	△ 98,355
受取利息及び受取配当金	△ 575
支払利息	203,597
固定資産除却費	8,092
未収金の増減額（△は増加）	△ 72,485
未払金の増減額	47,565
未払消費税等の増減額（リース資産）	2,197
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 71
小計	378,166
利息及び配当金の受取額	591
利息の支払額	△ 203,597
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,160
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 419,808
敷金の払込による支出	△ 936
敷金の返還による収入	216
補助金による収入	77,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,349
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	192,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 759,531
リース債務の返済による支出	△ 5,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,817
資金増加額	△ 741,006
資金期首残高	792,732
資金期末残高	51,726

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(435) 634	0	3,432,782	3,281,580	6,714,362	1,117,622	7,831,984
前年度	67	(6) 646	224,592	3,287,916	3,042,703	6,555,211	1,098,308	7,653,519
比 較	△ 66	(429) △ 12	△ 224,592	144,866	238,877	159,151	19,314	178,465

() 内は、短時間勤務職員外書

(単位：千円)

手 当 の	区 分	初任給調整 手当	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	153,414	42,975	70,925	409,234	12,980	535,856
	前 年 度	150,583	38,784	74,602	413,181	14,838	475,406
	比 較	2,831	4,191	△ 3,677	△ 3,947	△ 1,858	60,450
内 訳	区 分	時間外手当	宿日直手当	期末勤勉 手当	通勤手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	249,957	180,861	1,234,772	79,426	32,330	278,850
	前 年 度	210,669	155,904	1,141,675	58,781	33,000	275,280
	比 較	39,288	24,957	93,097	20,645	△ 670	3,570

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	144,866	給与改定に伴う増減分 —		
		昇給に伴う増加分 42,914	昇給によるため	平均昇給率 2.04 %
		その他の増減分 101,952	会計年度任用職員 制度開始によるため	職員数の異動状況 (在職者) (その他) (計) (435) (435) 本年度 634人 一人 634人 (6) (6) 前年度 646人 一人 646人 (429) (429) 増減数 △ 12人 一人 △ 12人 採用・退職等の状況 令和2年度中採用者数 145人 令和2年度中退職者数 136人
手当	238,877	制度改正に伴う増減分 228,149	期末勤勉手当 会計年度任用職員分 期末手当等	
		その他の増減分 10,728	その他	

() 内は、短時間勤務職員外書

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職 (1)	医療技術員 医療職 (2)	看護師・准看護師 医療職 (3)	事務・技術 行政職 (1)
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	430,371	303,476	296,685	325,465
	平均給与月額 (円)	1,079,449	434,953	443,444	460,940
	平均年齢 (歳)	42歳11か月	39歳2か月	39歳7か月	43歳0か月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	425,058	301,676	293,796	325,944
	平均給与月額 (円)	1,061,657	433,356	434,152	443,008
	平均年齢 (歳)	42歳6か月	38歳9か月	38歳11か月	43歳4か月

(2) 初任給 (令和2年1月1日現在)

(単位: 円)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	一般会計の制度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高校卒	—	—	—	145,600	—	—	—	145,600
短大卒	—	—	177,400	—	—	—	177,400	—
短大3卒	—	166,800	183,800	—	—	166,800	183,800	—
大学卒	271,800	185,500	—	183,700	271,800	185,500	—	183,700

(3) 級別職員数

(単位: 人・%)

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和2年1月1日現在										5級	(-) 3	(-) 7.5	
				4級	(-) 9	(-) 8.7	4級	(-) 21	(-) 5.1	4級	(-) 4	(-) 10.0	
		3級	(-) 3	(-) 3.6	3級	(-) 40	(-) 38.8	3級	(-) 38	(-) 9.3	3級	(-) 10	(-) 25.0
		2級	(-) 69	(-) 82.1	2級	(1) 25	(100.0) 24.3	2級	(1) 185	(100.0) 45.1	2級	(1) 16	(100.0) 40.0
		1級	(-) 12	(-) 14.3	1級	(-) 29	(-) 28.2	1級	(-) 166	(-) 40.5	1級	(-) 7	(-) 17.5
		計	(-) 84	(-) 100.0	計	(1) 103	(100.0) 100.0	計	(1) 410	(100.0) 100.0	計	(1) 40	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 5.1	
				4級	(-) 8	(-) 8.0	4級	(-) 22	(-) 5.3	4級	(-) 6	(-) 15.4	
		3級	(-) 4	(-) 4.7	3級	(-) 39	(-) 39.4	3級	(-) 37	(-) 8.8	3級	(-) 9	(-) 23.1
		2級	(-) 67	(-) 77.9	2級	(2) 26	(100.0) 26.3	2級	(5) 187	(100.0) 44.5	2級	(1) 15	(100.0) 38.5
		1級	(-) 15	(-) 17.4	1級	(-) 26	(-) 26.3	1級	(-) 174	(-) 41.4	1級	(-) 7	(-) 17.9
		計	(-) 86	(-) 100.0	計	(2) 99	(100.0) 100.0	計	(5) 420	(100.0) 100.0	計	(1) 39	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)			院長 副院長	部長 副部長 担当部長 医長 担当医長 又は これらに相当する職	(1) 医師 (2) 歯科医師
医療職 (2)		薬剤科長 栄養科長 技師長 担当科長 担当課長	統括係長 係長 担当係長 主査	主任	(1) 薬剤師 (2) 栄養士 (3) 診療放射線技師 (4) 理学療法士 (5) 作業療法士 (6) マッサージ技術 (7) 臨床検査技師 (8) 細胞検査士 (9) 臨床工学技士 (10) 衛生検査技師 (11) 歯科技工士 (12) 歯科衛生士 (13) 視能訓練士 (14) 言語聴覚士 (15) 臨床心理士 (16) 心理技術
医療職 (3)		看護部長 副看護部長 看護師長 担当科長 担当課長	統括係長 係長 担当係長 主査	主任	(1) 保健師 (2) 助産師 (3) 看護師 (4) 准看護師
行政職 (1)	部長 次長	課長 経営企画室長 特命担当課長 担当課長	統括係長 係長 担当係長 主査	主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	634	89	106	397	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	579	67	94	385	33	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	409	48	67	270	24
		5号給 (人)	114	13	18	77	6
		6号給 (人)	56	6	9	38	3
比 率 (B) / (A) (%)	91.3	75.3	88.7	97.0	78.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	646	91	101	412	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	587	71	91	393	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	413	50	64	276	23
		5号給 (人)	116	14	18	78	6
		6号給 (人)	58	7	9	39	3
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	78.0	90.1	95.4	76.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	20.0	54.8	5.0	14.6	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	86.9	100.0	88.5	92.5	2.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	67,382	256,044	15,991	45,616	4,000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・夜間看護手当・診療手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(0.00)	(2.45)	有
	2.325	2.325	0.00	4.65	
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.25)	(2.40)	有
	2.150	2.150	0.30	4.60	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(0.00)	(2.45)	有
	2.325	2.325	0.00	4.65	

() 内は、短時間勤務職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	制度あり	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 ー	
地域手当	同 ー	
住居手当	同 ー	
通勤手当	同 ー	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	自 己 財 源	
電子カルテ システム 更新事業	千円 1,000,000	-	千円 -	令和2年 年度から 令和3年 年度まで	千円 1,000,000	国 都 補 助 金	千円 -	千円 0
						企 業 債	1,000,000	
						一 般 会 計	-	

令和2年度町田市病院事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	8,769,955		
(2) 外来収益	3,247,910		
(3) 負担金交付金	405,769		
(4) その他医業収益	320,835	12,744,469	
2 医業費用			
(1) 給与費	7,826,050		
(2) 材料費	3,015,287		
(3) 経費	2,269,100		
(4) 減価償却費	803,869		
(5) 資産減耗費	9,619		
(6) 研究研修費	31,933	13,955,858	
医業損失			1,211,389
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	575		
(2) 国庫補助金	6,730		
(3) 都補助金	590,956		
(4) 負担金交付金	665,231		
(5) 長期前受金戻入	74,979		
(6) その他医業外収益	115,485	1,453,956	
4 医業外費用			
(1) 支払利息企業債取扱諸費	203,597		
(2) 保育室運営費	33,533		
(3) 職員住宅管理費	39,276		
(4) 駐車場管理費	8,993		
(5) 公衆電話使用料	178		
(6) 雑損失	583,294	868,871	585,085
経常損失			626,304
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	23,690	23,691	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	56,317	56,318	△ 32,627
7 予備費			
(1) 予備費	27,273	27,273	27,273
当年度純損失			686,204
前年度繰越欠損金			4,873,199
当年度未処理欠損金			5,559,403

令和2年度町田市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
イ 土地		1,472,331			
ロ 建物	20,110,990				
減価償却累計額	<u>△ 11,905,552</u>	8,205,438			
ハ 器械備品	6,108,642				
減価償却累計額	<u>△ 5,161,788</u>	946,854			
ニ 車両運搬具	4,311				
減価償却累計額	<u>△ 4,127</u>	184			
ホ リース資産	21,973				
減価償却累計額	<u>△ 3,789</u>	18,184			
有形固定資産合計			10,642,991		
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		2,894			
無形固定資産合計			2,894		
(3) 投資その他の資産					
イ 敷金		2,745			
ロ 投資有価証券		<u>100,067</u>			
投資その他の資産合計			<u>102,812</u>		
固定資産合計				10,748,697	
2 流動資産					
(1) 現金預金			51,726		
(2) 未収金		2,101,046			
貸倒引当金		<u>△ 3,522</u>	2,097,524		
(3) 貯蔵品			48,416		
(4) 前払金			<u>9,518</u>		
流動資産合計				<u>2,207,184</u>	
資産合計				<u><u>12,955,881</u></u>	
		負 債 の 部			
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>9,262,911</u>			
企業債合計			9,262,911		
(2) リース債務			15,002		
(3) 引当金					
イ 退職給付引当金		<u>2,530,382</u>			
引当金合計			<u>2,530,382</u>		
固定負債合計				11,808,295	

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 735,421

企業債合計 735,421

(2) リース債務

5,001

(3) 未払金

737,444

(4) 預り金

80,507

(5) 引当金

イ 賞与引当金 362,214

ロ 法定福利費引当金 67,136

引当金合計 429,350

流動負債合計 1,987,723

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,345,617

収益化累計額 △ 1,979,593

繰延収益合計 366,024

負債合計 14,162,042

資本の部

6 資本金

4,304,540

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 一般会計負担金 48,702

資本剰余金合計 48,702

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 5,559,403

欠損金合計 5,559,403

剰余金合計 △ 5,510,701

資本合計 △ 1,206,161

負債・資本合計 12,955,881

令和元年度町田市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	8,368,036		
(2) 外来収益	3,221,398		
(3) 負担金交付金	354,841		
(4) その他医業収益	330,237	12,274,512	
2 医業費用			
(1) 給与費	7,499,809		
(2) 材料費	2,861,715		
(3) 経費	2,143,040		
(4) 減価償却費	952,717		
(5) 資産減耗費	18,489		
(6) 研究研修費	32,294	13,508,064	
医業損失			1,233,552
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	548		
(2) 国庫補助金	5,772		
(3) 都補助金	586,151		
(4) 負担金交付金	743,159		
(5) 長期前受金戻入	73,162		
(6) その他医業外収益	121,474	1,530,266	
4 医業外費用			
(1) 支払利息企業債取扱諸費	217,374		
(2) 保育室運営費	33,533		
(3) 職員住宅管理費	50,651		
(4) 駐車場管理費	8,729		
(5) 公衆電話使用料	220		
(6) 雑損失	502,137	812,644	717,622
経常損失			515,930
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	22,279	22,280	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	56,735	56,736	△ 34,456
7 予備費			
(1) 予備費	27,523	27,523	27,523
当年度純損失			577,909
前年度繰越欠損金			4,295,290
当年度未処理欠損金			4,873,199

令和元年度町田市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
イ 土地		1,472,331			
ロ 建物	20,091,174				
減価償却累計額	<u>△ 11,348,265</u>	8,742,909			
ハ 器械備品	5,870,490				
減価償却累計額	<u>△ 5,073,779</u>	796,711			
ニ 車両運搬具	4,311				
減価償却累計額	<u>△ 4,127</u>	184			
ホ リース資産	20,725				
減価償却累計額	<u>△ 19,689</u>	<u>1,036</u>			
有形固定資産合計			11,013,171		
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		<u>2,894</u>			
無形固定資産合計			2,894		
(3) 投資その他の資産					
イ 敷金		2,025			
ロ 投資有価証券		<u>100,083</u>			
投資その他の資産合計			<u>102,108</u>		
固定資産合計				11,118,173	
2 流動資産					
(1) 現金預金			792,732		
(2) 未収金		2,028,561			
貸倒引当金		<u>△ 2,364</u>	2,026,197		
(3) 貯蔵品			48,345		
(4) 前払金			<u>9,518</u>		
流動資産合計				<u>2,876,792</u>	
資産合計				<u><u>13,994,965</u></u>	
		負 債 の 部			
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>9,806,333</u>			
企業債合計			9,806,333		
(2) リース債務			0		
(3) 引当金					
イ 退職給付引当金		<u>2,361,004</u>			
引当金合計			<u>2,361,004</u>		
固定負債合計				12,167,337	

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 759,530

企業債合計 759,530

(2) リース債務

1,119

(3) 未払金

689,879

(4) 預り金

80,507

(5) 引当金

イ 賞与引当金 362,214

ロ 法定福利費引当金 67,136

引当金合計 429,350

流動負債合計 1,960,385

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,268,438

収益化累計額 △ 1,881,238

繰延収益合計 387,200

負債合計 14,514,922

資 本 の 部

6 資本金

4,304,540

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 一般会計負担金 48,702

資本剰余金合計 48,702

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 4,873,199

欠損金合計 4,873,199

剰余金合計 △ 4,824,497

資本合計 △ 519,957

負債・資本合計 13,994,965

令和2年度町田市病院事業会計予算実施計画内訳

収益的收入及び支出

(単位：千円)

		収		入	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業収益				14,261,163	
	医業収益			12,773,255	
		入 院 収 益		8,771,200	
			入 院 収 益	8,771,200	年 延 患 者 数 137,050 人 1人1日診療単価 64,000 円
		外 来 収 益		3,250,125	
			外 来 収 益	3,250,125	年 延 患 者 数 260,010 人 1人1日診療単価 12,500 円
		負 担 金 交 付 金		405,769	
			負 担 金 交 付 金	405,769	救急医療負担金
		そ の 他 医 業 収 益		346,161	
			室 料 差 額 収 益	176,941	
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	63,985	検診・予防接種等
			そ の 他 医 業 収 益	105,235	文書料等
	医業外収益			1,464,217	
		受 取 利 息 配 当 金		575	
			預 金 利 息	38	
			有 価 証 券 利 息	537	
		国 庫 補 助 金		6,730	
			国 庫 補 助 金	6,730	医師臨床研修費補助金 5,243 歯科医師臨床研修費補助金 1,487
		都 補 助 金		590,956	
			都 補 助 金	590,956	公立病院運営事業 505,966 地域周産期母子医療センター運営事業 24,503 公立病院整備事業費償還補助事業 24,327 産科医等育成・確保支援事業 3,740 救急医療機関勤務医師確保事業 7,988 在宅移行支援病床運営事業 11,240 そ の 他 補 助 金 13,192
		負 担 金 交 付 金		665,231	
			負 担 金 交 付 金	665,231	リハビリテーション医療負担金 22,797 周産期医療負担金 74,562 小児医療負担金 172,604 院内保育所運営負担金 30,142 高度・特殊医療負担金 61,278 医師等研究研修負担金 16,547 共済追加費用負担金 28,597 企業債利息負担金 40,666 基礎年金拠出金負担金 188,494 児童手当負担金 29,544
		長 期 前 受 金 戻 入		74,979	
			長 期 前 受 金 戻 入	74,979	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		その他医業外収益		125,745	
			不用品売却収益	122	
			保 育 料	3,214	
			職員住宅使用料	6,048	
			駐車場利用料	28,477	
			公衆電話利用料	186	
		その他医業外収益		87,698	実 習 謝 礼 6,972 行政財産使用料等 38,604 休日・夜間診療に対する受託収入 29,407 雇 用 保 険 料 2,325 その他医業外収益 10,390
	特別利益			23,691	
		固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益		23,690	
			過年度損益修正益	23,690	前年度以前分の長期前受金戻入等

(単位：千円)

		支 出			
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業費用				14,947,367	
	医業費用			14,309,748	
		給 与 費		7,831,984	
			給 料	3,432,782	医 療 職 給 897名 3,043,743 行 政 職 給 173名 389,039
			手 当	2,640,516	初任給調整手当 153,414 扶 養 手 当 42,975 管 理 職 手 当 70,925 地 域 手 当 409,234 住 居 手 当 12,980 特 殊 勤 務 手 当 535,856 時 間 外 手 当 249,957 宿 日 直 手 当 180,861 期 末 勤 勉 手 当 872,558 通 勤 手 当 79,426 児 童 手 当 32,330
			法 定 福 利 費	1,050,486	共済組合負担金 861,615 共済追加費用負担金 57,195 社 会 保 険 料 115,760 その他法定福利費 15,916
			退 職 給 付 費	278,850	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	362,214	翌年度6月賞与分
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	67,136	翌年度6月賞与に伴う法定福利費

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		材 料 費		3,140,556	
			薬 品 費	1,762,598	一 般 医 薬 品 1,442,075 麻 薬 ・ 試 薬 160,967 そ の 他 薬 品 159,556
			診 療 材 料 費	1,261,586	診 療 に 要 す る 諸 材 料
			給 食 材 料 費	97,055	患 者 用 給 食 材 料
			医 療 消 耗 備 品 費	19,317	10万 円 未 満 の 医 療 用 備 品
		経 費		2,489,325	
			厚 生 福 利 費	21,275	職 員 健 康 診 断 費 等
			報 償 費	2,213	委 員 会 外 部 委 員 謝 礼 等
			旅 費	440	普 通 旅 費
			被 服 費	10,598	診 察 衣 ・ 看 護 衣 ・ 手 術 衣 等
			消 耗 品 費	83,526	事 務 用 品 等 一 般 消 耗 品
			消 耗 備 品 費	12,736	書 庫 ・ 椅 子 等
			光 熱 水 費	275,061	電 気 料 106,277 上 ・ 下 水 道 料 73,644 ガ ス 使 用 料 95,140
			燃 料 費	562	ガ ソ リ ン ・ 軽 油 ・ 特 A 重 油 等
			食 糧 費	244	
			印 刷 製 本 費	8,884	年 報 等 印 刷 製 本 費
			修 繕 費	300,378	施 設 ・ 設 備 修 繕 190,242 医 療 機 器 等 修 繕 40,000 C T ・ M R I 管 球 取 替 等 70,136
			保 険 料	26,457	医 師 賠 償 責 任 保 険 料 13,685 産 科 医 療 補 償 制 度 10,400 そ の 他 保 険 料 2,372
			賃 借 料	138,942	医 療 機 器 賃 借 料 71,107 寢 具 賃 借 料 29,680 カーテン・ブラインド賃借料 11,009 タクシー借上料 9,000 建 物 借 上 料 6,792 そ の 他 賃 借 料 11,354
			通 信 運 搬 費	15,860	電 話 料 10,683 郵 便 料 等 5,177
			委 託 料	1,521,392	医 事 業 務 242,504 綜 合 案 内 等 業 務 35,469 設 備 維 持 ・ 清 掃 ・ 警 備 業 務 375,450 検 査 業 務 75,845 医 療 機 器 保 守 点 検 業 務 136,640 シ ス テ ム 保 守 ・ 管 理 業 務 178,880 物 流 管 理 業 務 41,943 滅 菌 ・ 内 視 鏡 室 補 助 等 業 務 123,420 給 食 業 務 139,590 廃 棄 物 処 理 業 務 56,026 会 計 業 務 5,954 エ レ ベ ー タ 等 保 守 業 務 15,891 そ の 他 業 務 93,780

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			広 告 料	2,196	職員募集等広告料
			手 数 料	47,984	洗濯手数料 27,093 その他手数料 20,891
			交 際 費	900	
			諸 負 担 金	15,958	医師会等年会費 4,136 給与計算等事務費負担金 10,680 入院患者他院受診負担金等 1,142
			祭 し 料	100	解剖に伴う祭し料
			公 課 費	96	
			貸倒引当金繰入額	3,522	
			雑 費	1	
		減 価 償 却 費		803,869	
			建物減価償却費	557,287	
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	241,757	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	4,825	
		資 産 減 耗 費		9,619	
			たな卸資産減耗費	1,527	
			固定資産除却費	8,092	
		研 究 研 修 費		34,395	
			謝 金	2,696	研修会等講師謝礼
			図 書 費	15,799	研究研修用図書
			研 修 旅 費	8,350	学会・講演会等旅費
			研 修 会 費	7,550	学会・講演会等参加費
	医業外費用			551,301	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		203,597	
			企 業 債 利 息	203,596	
			一 時 借 入 金 利 息	1	
		保 育 室 運 営 費		36,886	
			保 育 室 運 営 費	36,886	保育室運営業務委託料 35,121 その他保育室運営費 1,765
		職 員 住 宅 管 理 費		39,356	
			職 員 住 宅 管 理 費	39,356	職員住宅賃借料 35,496 その他職員住宅管理費 3,860
		駐 車 場 管 理 費		9,892	
			駐 車 場 管 理 費	9,892	駐車場管理業務委託料 6,097 その他駐車場管理費 3,795
		公 衆 電 話 使 用 料		178	
			公 衆 電 話 使 用 料	178	院内公衆電話使用料

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		消費税及び 地方消費税		32,520	
			消費税及び 地方消費税	32,520	
		雑 損 失		228,872	
			雑 損 失	228,872	控除対象外消費税及び地方消費税 208,872 その他雑損失 20,000
	特別損失			56,318	
		固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		過年度損益修正損		56,317	
			過年度損益修正損	56,317	前年度以前分の査定減等 56,317
	予 備 費			30,000	
		予 備 費		30,000	
			予 備 費	30,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

		収			入	
款	項	目	節	予 定 額	備 考	
資本的收入				269,180		
	企業債			192,000		
		企業債		192,000		
			企業債	192,000	医療機器整備事業債等	
	固定資産 売却代金			1		
		固定資産 売却代金		1		
			固定資産 売却代金	1		
	都補助金			77,179		
		都補助金		77,179		
			都補助金	77,179	公立病院整備事業費償還補助事業等	

(単位：千円)

		支			出	
款	項	目	節	予 定 額	備 考	
資本的支出				1,226,616		
	建設改良費			467,086		
		病院改築費		21,798		
			工事請負費	21,798	駐車場設備工事費	
		資産購入費		445,288		
			備品購入費	439,991	医療機器購入費	350,000
					病院情報システム購入費	47,665
					その他備品購入費	42,326
			リース資産 購入費	5,297	生化学検査システム	4,168
					輸血検査装置	654
					採血室システム	475
	企業債 償還金			759,530		
		企業債償還金		759,530		
			償還元金	759,530		

企業債の借入額内訳（当年度末現在）

（単位：円）

借入年度	借入額	償還済額	未償還額	借入先	利率
平成9年度	851,200,000	566,553,596	284,646,404	財務省財政融資資金	年 2.10%
平成10年度	1,882,300,000	1,170,206,593	712,093,407	財務省財政融資資金	年 2.10%
平成11年度	5,691,200,000	3,310,203,309	2,380,996,691	財務省財政融資資金	年 2.00%
平成17年度	1,052,900,000	356,670,522	696,229,478	財務省財政融資資金	年 2.10%
平成18年度	1,712,400,000	516,465,787	1,195,934,213	財務省財政融資資金	年 2.10%
平成19年度	5,433,700,000	1,441,149,293	3,992,550,707	財務省財政融資資金	年 2.10%
平成22年度	292,600,000	292,600,000	0	財務省財政融資資金	年 0.90%
平成28年度	557,000,000	45,908,041	511,091,959	財務省財政融資資金	年 0.20%
平成28年度	56,100,000	42,072,896	14,027,104	財務省財政融資資金	年 0.01%
平成29年度	46,900,000	28,137,186	18,762,814	財務省財政融資資金	年 0.01%
令和2年度	162,000,000	0	162,000,000	-	年 -%
令和2年度	15,000,000	0	15,000,000	-	年 -%
令和2年度	15,000,000	0	15,000,000	-	年 -%
合計	17,768,300,000	7,769,967,223	9,998,332,777		

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の有価証券は償却原価法（定額法）によっている。
その他有価証券は時価法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法による。
その他	定額法による。

・主な耐用年数

建物	7～39年
その他	3～20年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、市長部局からの出向職員を除く当年度末病院事業会計所属職員にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る共済組合負担金の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,546,080円
1年超	13,638,240円
計	18,184,320円

IV その他

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として109,472,000円を支給するため、退職給付引当金109,472,000円を使用する。